



2026年6月23日

各 位

会 社 名 サノヤスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 平 尾 賢 二
(コード番号7022 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員総務部長 田 代 昌 利
電話番号 06-4803-6161

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年7月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 338,708株
(3) 発行価額	1株につき239円
(4) 発行総額	80,951,212円
(5) 割当予定先	当社の取締役(※) 3名 111,801株 ※社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。 当社の執行役員 3名 30,212株 当社子会社の取締役 40名 196,695株

2. 処分の目的及び理由

当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び当社の執行役員並びに当社子会社の取締役に対して、中長期的な当社グループの企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、在任期間中から当社株式を直接保有させることにより対象取締役及び当社の執行役員並びに当社子会社の取締役と株主の皆様との価値共有を一層高めることを目的としています。

当社は、2020年3月31日開催の取締役会において、対象取締役及び当社の執行役員並びに当社子会社の取締役に対して、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

また、2020年6月23日開催の当社第9期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対して、2018年6月22日開催の当社第7期定時株主総会にて当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額としてご承認いただいている年額300百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものとする。)の範囲内で譲渡制限付株式の割当てのための報酬としての金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は163,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額につきましては、2025年6月24日開催の当社第14期定時株主総会にて、年額200百万円以内(うち社外取締役分年額40百万円以内。

ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものとする。)と改定しております。

本日開催の取締役会において、2026年6月23日開催の当社第15期定時株主総会から2027年6月開催予定の当社第16期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役3名、当社の執行役員3名及び当社子会社の取締役40名(以下、「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計80,951,212円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式338,708株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社グループにおける各割当対象者の職責等諸般の事項を総合的に勘案の上で、取締役会の委任に基づき指名・報酬委員会で決定いたしております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約(以下、「割当契約」という。)を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2026年7月17日～2056年7月16日

上記に定める譲渡制限期間(以下、「本譲渡制限期間」という。)において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式(以下、「本割当株式」という。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下、「譲渡制限」という。)

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び監査役のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点(以下、「期間満了時点」という。)において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役若しくは執行役員又は当社子会社の取締役若しくは監査役のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び監査役のいずれの地位からも退任した場合には、2026年7月から割当対象者が当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び監査役のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。)に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するも

のいたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2025年7月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年6月22日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である239円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上